

平成 21 年 12 月 2 日

内閣府特命担当大臣（行政刷新） 仙谷 由人 様
財務大臣・税制調査会長 藤井 裕久 様
厚生労働大臣 長妻 昭 様
厚生労働副大臣 長浜 博行 様
厚生労働副大臣 細川 律夫 様
厚生労働大臣政務官 足立 信也 様
厚生労働大臣政務官 山井 和則 様

厚生労働省がん対策推進協議会患者関係委員有志一同
都道府県がん対策推進協議会等患者関係委員有志一同

たばこ税の引上げに関する要望書

平素より医療の向上にご尽力いただき、がん患者および家族として御礼を申し上げます。

喫煙は、がん、呼吸器疾患、循環器疾患、消化器疾患、歯周疾患などの様々な疾病や健康障害の原因となっており、受動喫煙は、肺がんや呼吸器疾患、虚血性心疾患などの発症リスクを高めていることが明らかとなっています。

がんの死亡率の低下には、たばこ対策は欠くことのできない施策であり、平成 17 年に発効した「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」（たばこ規制枠組条約）では、たばこ税やたばこ価格の引上げ、たばこ農家などの転作や関係者の撤退に対する補償など、たばこ対策に関する一連の措置が求められているにもかかわらず、わが国は先進国の中では依然としてたばこ対策がかなり遅れているのが実情です。

厚生労働省がん対策推進協議会においては、全会一致でたばこ対策の必要性が強調され、第 8 回協議会にて採択された意見書では、「国民の喫煙率の低下、特に未成年者の喫煙防止に向けて、たばこ価格の引き上げの実現を強く要望する」とされています。また同省受動喫煙防止対策のあり方に関する検討会においても、その報告書にて「受動喫煙の健康への悪影響について、国民や関係者が十分理解し、自ら問題意識をもって、共同体の一員として問題解決に臨む必要がある」「たばこ価格・たばこ税の引上げによって喫煙率の低下を図ることは重要であり、その実現に向けて引き続き努力する必要がある」とされています。

平成 20 年に医療関係団体・患者団体合計 39 団体（延べ会員約 200 万人）により提出された「たばこ税の引上げに関する意見書」にみられるように、たばこ税については国民の健康保護の観点から抜きには考えられないことは、以前より関係学会等の提言などで再三指摘されています。わが国の喫煙率が先進国と比べて高い水準となっている中、国民の喫煙率の低減、特に未成年者の喫煙防止に向けて、たばこ税やたばこ価格の引上げを強く要望するとともに、たばこ規制枠組条約に定められた一連の措置が、速やかに実行されること

を要望します。

また、わが国においてはたばこによる税収が重要な財源とされているところ、たばこ税の引上げにより得られた貴重な財源は、がんをはじめとする生活習慣病対策など、医療・社会保障予算に充当されることを要望します。民主党はその「INDEX2009 医療政策詳細版」にて、「禁煙対策の徹底化等を通じてがんの予防対策をより一層強固なものにします」としていますが、政府の主導により国民の健康保護の施策を強く推進されますよう、ここに要望書を提出いたします。

以上

厚生労働省がん対策推進協議会患者関係委員有志一同

天野 慎介	(厚生労働省がん対策推進協議会委員)
郷内 淳子	(厚生労働省がん対策推進協議会委員)
前川 育	(厚生労働省がん対策推進協議会委員)
三好 綾	(厚生労働省がん対策推進協議会委員)
安岡 佑莉子	(厚生労働省がん対策推進協議会委員)
海辺 陽子	(前厚生労働省がん対策推進協議会委員)
金子 明美	(前厚生労働省がん対策推進協議会委員)
富樫 美佐子	(前厚生労働省がん対策推進協議会委員)

都道府県がん対策推進協議会等患者関係委員有志一同

田口 良実	(前秋田県がん対策推進計画検討委員会委員)
海野 志ん子	(福島県がん診療連携協議会委員)
齋藤 とし子	(千葉県がん対策推進部会委員)
藤田 敦子	(千葉県がん対策推進部会委員)
内田 絵子	(前東京都がん対策推進協議会委員)
窪川 ゆかり	(山梨県がん対策推進協議会委員)
若尾 直子	(山梨県がん対策推進協議会委員)
橋渡 智美	(岐阜県がん対策推進協議会委員)
片山 環	(大阪府がん対策推進計画協議会がん医療部会委員)
濱本 満紀	(大阪府がん対策推進計画協議会委員)
馬詰 真一郎	(奈良県がん対策推進協議会委員)
吉岡 敏子	(奈良県がん対策推進協議会委員)
納賀 良一	(島根県がん対策推進協議会委員)
中川 久美子	(前広島県がん対策推進協議会がん情報提供部会委員)
松本 陽子	(愛媛県がん対策推進協議会委員)
高橋 和子	(福岡県がん対策推進協議会委員)
三木 雅貴	(沖縄県がん診療連携協議会緩和ケア部会委員)